



されますが、その一つに「トラック輸送には道路が必要」ということがあります。

地震や水害により道路が寸断され、運行の安全が確保できなければ、県内を発着地とした緊急輸送にも支障を及ぼす可能性があり、トラックが動けなければ、コンビニエンスストアやガソリンスタンドなど、現在インフラと呼べるサービスに対して、食品や飲料・燃料等が供給できないことから、物流は欠かすことのできない最も重要なライフラインの一つです。

よって、行政や公共機関との連携による通行経路や安全の確認など、連携を密にした速やかな情報の収集と展開が肝要で、各団体からの情報がいち早く整理・共有されることで、危機を乗り切るための支援がより迅速かつより安全になると考えています。



<愛知県トラック協会 URL>

<https://ssl.aitokyo.jp/>

## (2) 事業継続推進機構 BCAA

近い将来に発生するであろう「南海トラフ地震」、それが「最悪ケース」でなくとも「半割れ」であっても、被災想定地域の人口や産業の集積度が東日本大震災に比べ高密度であるため、地震動と津波浸水により、東日本大震災を大幅に上回る深刻な人的・物的被害をもたらすことは間違いない。このことは、中部防災推進ネットワークの場でも幾度も提起されてきている。

さらに懸念すべき点として2つの問題を提起したい。

1つは、地震発生とともに、日本に対するサイバー攻撃が激化するであろうこと、そしてそれに対する備えが不十分であることである。南海トラフ地震発生あるいは臨時情報発表は、サイバー攻撃を仕掛ける側からすれば、絶好の機会である。臨時情報が発表された段階で、通信のトラフィックは激増し、地震発生への不安感ともあいまって、日本のサイバー攻撃に対する防御が低下する。さらに、地震・津波が発生後は、電力・通信設備への物理的被害から通信への制約がかかる。その中で、サイバー攻撃によって通信に不具合が生じてても、ユーザーから

みれば、それを識別出来ずに、ひたすら復旧を試みる。  
それが攻撃側に絶好の機会を与えることになりかねない。

2つは、日本に対する過度の風評被害の拡大である。  
地震発生とともに、国際マスメディアでも SNS でも、深刻な被害のニュースが氾濫することは確実である。それであたかも日本全国が沈没したかのごとく世界中に受け止められたならば、日本は海外から復興に必要な資機材を購入することも資金を調達することも不可能となる。被害が軽微な企業や代替生産等により操業再開見込みのある企業は、ぜひ、そのポジティブ情報を積極的に発信していただきたい。

この2つの課題、特に後者は、個社での情報発信が難しければ、業界としての取組みの検討をお願いしたい。これまでの大災害では、業界として被害を取りまとめることが行われているが、むしろ、業界としての供給見込みを示すことが、南海トラフの二次的経済被害を軽減することにつながる。

事業継続推進機構 BCAA では、サイバー攻撃への備えも、企業の事業継続にとって重要な情報の保全という観点から、セミナーや演習等も多数開催しており、ぜひ、ご活用いただきたい。



<事業継続推進機構 BCAA URL>

<https://www.bcao.org/>

---

## 2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ (防災イベントの予定等)

---

### (1) 事業継続推進機構 BCAA

#### ○イベント名

BCAA8 月度月例オープン勉強会

#### ○開催日時

2021 年 8 月 26 日 (木) 14 時 00 分～16 時 45 分

#### ○開催場所

